

令和3年度 基本施策評価シート

作成日 令和3年5月25日

基本施策	E1 災害に強いまちづくりを進めます		
施策の目的 (対象と意図)	対 象	意 図	
	市民が	減災への取組みにより安全に暮らしている	
長崎市第四次総合計画[後期基本計画] 基本施策掲載ページ		118ページ ~ 119ページ	
基本施策主管課名	防災危機管理室	所属長名	山崎 智
関係課名	土木防災課、高齢者すこやか支援課、下水道建設課、建築指導課、中央総合事務所地域整備1課、中央総合事務所地域整備2課、東総合事務所地域整備課、南総合事務所地域整備課、北総合事務所地域整備課、中央総合事務所総務課、東総合事務所地域福祉課、北総合事務所地域福祉課、南総合事務所地域福祉課		

基本施策の評価

Dc 目標を達成しておらず、目的達成に向けた課題の克服などがやや遅れている

判断理由

- ・基本施策の成果指標のすべてが100%未満の目標達成率で、目標達成率が95%未満の低いものもあるため「D」とする。
- ・施策を取り巻く環境の変化等により、新たな課題が生じているが、改善に向けて取り組み、その対応が今後可能となる見込みであるため「c」とする。

【評価判断に至った成果・効果及び問題点・その要因】

- (1) 新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、業務継続計画に基づき、防災訓練、防災講話及び地域防災マップの作成などの防災啓発業務を休止又は縮小し、感染症対応業務にシフトしたため、防災意識を向上させる取組みが十分にできなかった。
- (2) 自主防災組織は、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、地域に直接出向いて説明する機会が減少したことなどで、十分な働きかけができなかったことから、新規結成組織は4組織にとどまり、結成率は目標まで達していない。
- (3) 急傾斜地崩壊対策事業は、引き続き整備を進めているが、土地の同意や所有者不明などの問題により、要望を受けても着手できない箇所があるため、目標まで達していない。
- (4) 防災上緊急に整備を要する河川、下水道(雨水渠)の整備を行った。
- (5) 宅地のがけ災害対策費補助金制度については、目標値の60件には届かなかったものの、実施可能なものから着実に復旧が進んでいる。
- (6) 防災行政無線のデジタル化は、アナログ式防災行政無線設備の撤去工事を完了する予定であったが、撤去することで、音声到達が十分でなくなる地域が出る恐れが生じたため、撤去の精査及び追加整備の要否の検討などに日数を要したことから、事業期間を令和3年度まで延長した。
- (7) 大規模災害発生時に中長期にわたる避難者の避難生活の環境改善を図ることを目的として拠点避難所の整備を進めているが、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、地域の関係者などとの調整に不測の日数を要したことから、事業期間を令和3年度まで延長した。
- (8) 市民防災リーダー養成事業については、新型コロナウイルス感染拡大の影響で養成講習を縮小して開催したことにより、新規認定者は例年より少ない38人となった。
- (9) 一人でも多くの市民が防災に関する知識・技術を身に付けることで市民の防災力向上が図れるよう、令和元年度に創設した「ながさき防災サポーター養成講習」は新型コロナウイルス感染拡大の影響により、2年連続で開催を中止した。
- (10) 情報提供の同意を得ている避難行動要支援者名簿は、地域の避難支援等関係者へ提供しているが、災害時の共助に向けた関係構築や支援する体制づくりが容易でない事などにより、支援を希望する避難行動要支援者数のうち、支援者が確保されている割合が目標まで達していない。
- (11) 民間事業者と災害協定を締結し、Web上で避難所の混雑状況等をリアルタイムに表示できるシステムを活用することで、迅速かつ円滑な避難所情報の提供が可能となった。
- (12) 電気自動車を保有する民間事業者と災害協定を締結し、災害時に停電が長期化した場合に、事業者が保有する電気自動車を長崎市が指定する場所に運搬し、その電気自動車から電源を確保することが可能となった。
- (13) 学校の体育館など、トイレが屋外にある避難所について、教育委員会と調整し、校舎内の特別教室等を避難スペースとして使用できるようになった。

成果指標

※「↑」は目標値を上回ることが望ましい指標、「↓」は目標値を下回ることが望ましい指標

指標名	基準値 (時期)	区分	H29	H30	R元	R2	R3
自主防災組織結成組織率※1	47.30%	↑ 目標値	65.0%	70.0%	75.0%	80.0%	80.0%
		実績値	59.3%	60.1%	61.4%	61.7%	
		達成率	91.2%	85.9%	81.9%	77.1%	
【補助代替指標】 急傾斜地崩壊対策事業 着手箇所数[累計]	267箇所 (26年度)	↑ 目標値	279	283	287	291	291
		実績値	281	284	285	287	
		達成率	100.7%	100.4%	99.3%	98.6%	

※1 複数の自治会からなる連合自治会で組織を結成した場合の実績値は、当該自治会数とする。

今後の取組方針

(1)令和3年度から土木防災課が新設され、急傾斜地崩壊対策事業の整備計画、設計、施工を一元管理する体制が整ったことから、計画的に事業を進め、急傾斜地崩壊対策事業の進捗を図る。

(2)防災行政無線設備のデジタル化について、追加更新整備及びアナログ式防災行政無線設備の撤去を令和3年度末までに完了させる。

なお、デジタル化にあたって、地形などを考慮してスピーカーの配置を見直したが、音声による伝達には限界があり、気象状況などにより屋内で聞き取りにくい場合があるため、引き続き、市のホームページや防災メール、テレホンサービスやテレビのデータ放送といった様々な情報伝達手段の活用についても周知啓発していく。

(3)下水道(雨水渠)については、区画整理事業の起業者との事業スケジュールの共有を図るとともに、その他の地区と合わせて、引き続き雨水渠の整備を計画的に進める。

(4)宅地のがけ災害対策費補助金制度については、住宅地の石垣などが年々老朽化するとともに、近年、局地的な豪雨などがもたらす災害が、全国的に頻発化・激甚化していることから、令和2年度に制度を拡充し、「崩れるおそれがあるがけ」についても対象に加えたところであり、引き続き、崩壊したがけの早期復旧又は崩壊を未然に防ぐ工事を促していく。

(5)大規模災害発生時に中長期にわたる避難生活に対応した拠点避難所の整備については、施設の効用を損なわないよう整備工事を進め、令和3年度末までに整備を完了させ、地域に対して拠点避難所の設備や機能を周知していく。

(6)自主防災組織の結成促進及び活動の活性化を図るために引き続き、地域防災マップづくりや防災講話を進めていく。世帯数が少なく自主防災組織の結成や防災活動が困難な自治会については、連合自治会や地域コミュニティ連絡協議会などの単位での防災活動の取組みを提案していく。

また、平成28年度に設立された保健環境自治連合会防災部会と連携を図りながら、地域での防災活動の推進を図る。

さらに、市民防災リーダーについては、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、地域に出向いて直接説明する機会が減少したことなどから、市民防災リーダーの認定者数が少ない自治会へ十分な働きかけができなかったが、今後の感染状況を見ながら、養成講習に参加していただけるよう個別に働きかけを行うとともに、認定者に対しては、連合自治会内の地域防災マップづくりやステップアップ研修会などへの参加を積極的に呼びかけることで、市民防災リーダーを各地域に養成することに加え、リーダー個人の資質向上を図る。【D1-1へ再掲】

新型コロナウイルス感染拡大により2年連続で開催を中止した「ながさき防災サポーター養成講習」は、防災に関する知識・技術を1日で市民の誰もが習得できる受講しやすいカリキュラムとなっていることから、令和3年度に改めて開催することで市民の防災力を向上させる。

(7)避難行動要支援者を支える体制づくりを支援するため、介護支援専門員(ケアマネジャー)の参画による取り組みを進めるとともに、同意を得られた避難行動要支援者の情報を地域の支援関係者に提供し、民生委員、自治会、自主防災組織等と連携して地域のささえあい体制を構築していく。

(8)地域コミュニティ連絡協議会等に対して自主防災組織の結成、地域防災マップの作成、ささえあい体制の構築等について働きかけを行うことで地域防災力の向上を図る。

二次評価(施策評価会議による評価)

- 基本施策の評価「Dd」については、昨年度の台風被害によって、施策を取り巻く環境における新たな課題が生じているものの、(協定の締結、避難所の空き情報、屋外トイレの対策など)といった対応を進めており、今後の効果が見込まれることから、「Dc」とする。
- 令和2年度の台風被害により、避難所に関する様々な課題が出てきたが、対応を行った部分も多々あるので、具体的な内容を追記し、定性評価の内容に反映させた方が良い。
- 防災無線については、今後の取組方針は「完了させる」ことだけでなく、施策の目的である「防災機能が有効に機能している」の視点として、機能の改善などをより具体的に記載すべきである。
- 急傾斜地崩壊対策事業については、災害対策としてより注目される事業なので、進め方を検討し積極的に推進する必要がある。

令和3年度 個別施策評価シート

個別施策	E1-1 都市の防災機能向上を図ります		
施策の目的 (対象と意図)	対 象	意 図	
	都市の防災機能が	整備され有効に機能している。	
個別施策主管課名	防災危機管理室	所属長名	山崎 智

令和2年度 of 取組概要

- ①急傾斜地崩壊対策事業の実施
 - ・令和2年度末の累計着手件数は、287件と目標値を達成できなかったが、入船(7)地区、江崎(2)地区の市施工2か所に着手した。
- ②河川・下水道(雨水渠)の整備
 - ・防災上緊急に整備を要する河川、下水道(雨水渠)の整備を行った。
- ③情報伝達手段の整備
 - ・防災行政無線設備のデジタル化に向け、実施設計等に基づき、屋外拡声局の更新、不要となるアナログ式防災行政無線設備の撤去等を行った。
- ④宅地のがけ災害対策費補助金制度の実施
 - ・個人が所有する宅地等のがけ面において、崩壊したがけの早期復旧又は崩壊を未然に防ぐ工事を促すため、その対策工事に要する費用一部を助成した。(57件)
- ⑤拠点避難所の整備
 - ・拠点避難所に整備する設備のうち、ガラス等工事(強化ガラスへの変更及び防災フィルム貼り付け)や資機材収納庫の設置工事を行うとともに、組み立て式シャワーや非常用発電機などの備蓄品についても購入した。

成果指標

※「↑」は目標値を上回ることが望ましい指標、「↓」は目標値を下回ることが望ましい指標

指標名	基準値 (時期)	区分	H29	H30	R元	R2	R3
急傾斜地崩壊対策事業 着手箇所数[累計]	267箇所 (26年度)	↑ 目標値	279	283	287	291	291
		実績値	281	284	285	287	
		達成率	100.7%	100.4%	99.3%	98.6%	
防災行政無線(デジタル 方式)の整備率 ※1	-	↑ 目標値	100.0%	8.8%	82.0%	100.0%	100.0%
		実績値	100.0%	8.8%	81.3%	84.6%	
		達成率	100.0%	100.0%	99.1%	84.6%	

※1 平成28年度は基本設計、平成29年度は実施設計を行うことから、それぞれの策定率100%を目標値とした。平成30年度から令和2年度については、整備工事の総事業費に占める事業費累計の割合を目標値とした。

評価(成果と効果)

取組みによる成果	5年後にめざす姿に対する効果
①急傾斜地崩壊対策事業の実施 ・新たに2箇所着手した。(入船(7)地区、江崎(2)地区)	急傾斜地崩壊対策事業を実施することで、危険な崖地が減少し、安全性が向上した。
②河川・下水道(雨水渠)の整備 ・八千代町、尾上町、諏訪町(シトキ川)の雨水渠の整備が進んだ。	浸水被害を防止することができた。

<p>③情報伝達手段の整備</p> <ul style="list-style-type: none"> ・防災行政無線設備のデジタル化に向け、実施設計に基づき、送信局、屋外拡声子局の更新整備、アナログ式防災行政無線設備の撤去工事等を実施し、進捗が図られた。 	<p>デジタル化が進められ情報伝達環境の整備が図られた。</p>
<p>④宅地のがけ災害対策費補助金制度の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・崩壊したがけの早期復旧又は崩壊を未然に防ぐ工事に要する費用の一部を助成する制度により、57件の災害対策工事を支援した。 	<p>宅地のがけ災害対策費補助金制度により、57件の災害対策工事が実施され、安全・安心な生活環境の確保につながった。</p>
<p>⑤拠点避難所の整備</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ガラス等工事(強化ガラス+防災フィルム)を8か所、資機材収納庫設置工事を6か所行った。また、非常用発電機や組み立て式シャワーなどの資機材を購入し、令和元年度購入分と合わせて全ての拠点避難所分の資機材を整えたことで、拠点避難所整備の進捗は30.5%となった。 	<p>長期間の避難生活に対応した設備を整えることにより、避難施設が有効に機能する環境の整備が図られた。</p>

評価(問題点とその要因)

5年後にめざす姿に対する問題点	問題点の要因
<p>①急傾斜地崩壊対策事業の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・要望を受けながらも着手できない箇所がある。 	<p>土地の寄付への同意が得られないことや、所有者の所在が不明なため。</p>
<p>②河川・下水道(雨水渠)の整備</p> <ul style="list-style-type: none"> ・区画整理や埋設管管理者等の他事業者、地元との協議・調整に時間を要している。 	<p>雨水渠を整備するにあたり、他事業者や地元と協議・調整を行う必要があるため。</p>

今後の取組方針

<p>①急傾斜地崩壊対策事業の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・所有者不明土地については、相続人調査を外部に委託する等、専門的な知識や能力を活用し、事業の進捗を図る。 <p>②河川・下水道(雨水渠)の整備</p> <ul style="list-style-type: none"> ・河川については、引き続き防災性向上と合わせて、自然環境に配慮した整備を行う。 ・下水道(雨水渠)については、他事業者や地元と協議を進めながら、雨水渠の整備を計画的に進める。 <p>③情報伝達手段の整備</p> <ul style="list-style-type: none"> ・防災行政無線設備のデジタル化については、屋外子局等のデジタル化への更新及びアナログ式防災行政無線設備の撤去を令和3年度末までに完了させる。 なお、デジタル化にあたって、地形などを考慮してスピーカーの配置を見直したが、音声による伝達には限界があり、気象状況などにより屋内で聞き取りにくい場合があるため、引き続き、市のホームページや防災メール、テレホンサービスやテレビのデータ放送といった様々な情報伝達手段の活用についても周知啓発していく。 <p>④宅地のがけ災害対策費補助金制度の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・宅地のがけ災害対策費補助金制度については、住宅地の石垣などが年々老朽化するとともに、近年、局地的な豪雨などがもたらす災害が、全国的に頻発化・激甚化していることから、令和2年度に制度を拡充し、「崩れるおそれがあるがけ」についても対象に加えたところであり、引き続き、崩壊したがけの早期復旧又は崩壊を未然に防ぐ工事を促していく。 <p>⑤拠点避難所の整備</p> <ul style="list-style-type: none"> ・公民館やふれあいセンター等の既存施設を改修することから、既存施設の効用を損なわないように整備工事を進め、令和3年度末までに整備を完了させ、地域に対して拠点避難所の設備や機能を周知していく。
--

No.	事業名・担当課・事業目的・概要	区分	令和元年度	令和2年度
1	<p>(事業名) 宅地のがけ災害対策費補助金 【建築指導課】</p> <p>(事業目的) 個人が所有する宅地等のがけ面において、崩壊したがけの早期復旧又は崩壊を未然に防ぐ工事を促し、安全で快適な住まいとまちをつくる。</p> <p>(事業概要) 個人が所有する宅地等のがけ面において、崩壊した部分及びその両側又は崩壊のおそれがある部分及びその両側において、第三者(第三者が居住している建築物や道路、公園)に被害が及んでいる又は被害が及ぶおそれがあるものに対し、災害対策工事に要する費用の3分の1(限度額200万円)を助成する。</p>	実施年度	継続	
		成果指標	助成件数	
		目標値	10 件	60 件
		実績値	8 件	57 件
		達成率	80.0 %	95.0 %
		決算(見込)額	9,894,000 円	47,889,000 円
		成果指標及び目標値の説明	個人が所有する宅地等のがけ面において、崩壊したがけの早期復旧又は崩壊を未然に防ぐ工事に要する費用の一部を助成することから、助成件数を成果指標とした。 当該年度の助成予定件数を目標値とした。	
取組実績、成果・課題等	(取組実績) 目標値 10件 実績値 8件	(取組実績) 目標値 60件 実績値 57件		
	(成果・課題等) 成果の実績値は目標値を下回っている。平成27年度から、市民の安全・安心な生活環境を確保するため制度創設したものであり、がけ災害の復旧を促進していくため、引き続き、市民の皆様へ周知を図っていく。	(成果・課題等) 成果の実績値は目標値を下回っているものの、実施可能なものから着実に復旧が進んでいる。また、令和2年度に制度を拡充し、「崩れるおそれがあるがけ」についても対象に加えたところであり、今後とも事業実績の検証を踏まえ必要に応じた制度見直しを行う。		
2	<p>(事業名) 【補助】河川等整備事業 江川川 【土木防災課】</p> <p>(事業目的) 水害に対する防災性の向上と自然環境に調和した潤いのある河川環境を形成するため、整備を行うものである。</p> <p>(事業概要) 【事業期間】昭和56～令和7年度 【総事業量】L=2,530m 【総事業費】3,162,000千円 【事業費累計】2,860,626千円</p>	実施年度	昭和56～令和7年度	
		成果指標	事業進捗率(事業費ベース)	
		目標値	90.1 %	91.6 %
		総事業進捗率	89.9 %	90.5 %
		達成率	99.8 %	98.8 %
		決算(見込)額	13,387,290 円	17,189,260 円
		当該年度執行率	66.9 %	32.8 %
成果指標及び目標値の説明	事業の進捗を客観的に判断できる数値として、総事業費に占める事業費累計の割合を事業進捗率とし、成果指標とした。 当該年度の予算を含めた事業進捗率を目標値とした。			
取組実績、成果・課題等	(取組実績) 護岸工事 工事延長L=102m、測量・設計 1件を実施した。	(取組実績) 管理用通路整備工事 工事延長L=108m、河川調査 1件、用地測量 1件、建物調査 3件を実施した。		
	(成果・課題等) 防災性向上に合わせて、自然環境に配慮した河川整備を進めた。建物移転に伴う建物調査業務において、所有者との日程調整により6,450千円を繰り越した。	(成果・課題等) 河川改修事業に併せて管理用通路の整備を行った。護岸工事等において、隣接地権者との調整に時間を要し、35,261千円を繰り越した。		

No.	事業名・担当課・事業目的・概要	区分	令和元年度	令和2年度
3	(事業名) 【単独】自然災害防止事業 【中央総合事務所地域整備1・2課】 【東総合事務所地域整備課】 【南総合事務所地域整備課】 【北総合事務所地域整備課】 (事業目的) 重要水防区域における河川の災害を未然に防止する。 (事業概要) 【東総合事務所地域整備課】 大迫川 護岸改良 【北総合事務所地域整備課】 猪越川 護岸工 見上川 護岸工	実施年度	継続	
		成果指標	整備箇所数	
		目標値	7 箇所	5 箇所
		実績値	5 箇所	5 箇所
		達成率	71.4 %	100.0 %
		決算(見込)額	26,997,362 円	24,947,500 円
		成果指標及び目標値の説明	河川の災害を未然に防止するため、事業費の中で防災性護岸等の河川整備を行っているため、整備箇所数を成果指標とした。 当該年度の整備予定数を目標値とした。	
		取組実績、成果・課題等	(取組実績) ・茂木川平川 張コン L=23.0m ・大平川 ふとん籠工 L=24.4m ・猪越川 護岸工 L=16.0m ・田郷川 護岸工 L=17.0m ・風破木川 護岸工 L=10.0m (成果・課題等) 工事費の増により着手できない箇所については、他事業により対応するなど、洪水・溢水等への対策が図られている。	(取組実績) ・大迫川 護岸改良 L=9.8m ・猪越川 護岸工 L=23.6m ・見上川 護岸工 L=75.6m (成果・課題等) 工事費の増により着手できない箇所については、他事業により対応するなど、洪水・溢水等への対策が図られている。

No.	事業名・担当課・事業目的・概要	区分	令和元年度	令和2年度		
4	<p>(事業名) 【単独】自然災害防止事業費 (急傾斜地崩壊対策事業費)</p> <p>【土木防災課】</p> <p>(事業目的) 土砂災害から市民の生命、身体を守る。</p> <p>(事業概要) 【中央総合事務所管内】 [三川(8)地区] 【事業期間】平成28年度～令和3年度 【総事業量】L=60.0m A=720.0㎡ 【総事業費】85,000千円 [田上(6)地区] 【事業期間】平成29年度～令和10年度 【総事業量】L=70.0m(待受防護柵) 【総事業費】200,000千円 [入船(7)地区] 【事業期間】令和2年度～令和9年度 【総事業量】L=105.0m A=1,050.0㎡ 【総事業費】150,000千円 [木鉢2丁目(3)地区] 【事業期間】令和3年度～令和5年度 【総事業量】L=25.0m A=450.0㎡ 【総事業費】50,000千円 [女ノ都2丁目(2)地区] 【事業期間】令和3年度～令和6年度 【総事業量】L=50.0m A=600.0㎡ 【総事業費】80,000千円 [金堀町地区] 【事業期間】令和3年度～令和5年度 【総事業量】L=15.0m A=300.0㎡ 【総事業費】40,000千円 【東総合事務所管内】 [東町地区] 【事業期間】平成29年度～令和6年度 【総事業量】L=87.0m(待受擁壁,待受防護柵) 【総事業費】180,000千円 【南総合事務所管内】 [塩町地区] 【事業期間】平成27年度～令和6年度 【総事業量】L=34.2m A=1,648.0㎡ 【総事業費】184,000千円 [深堀5丁目地区] 【事業期間】平成30年度～令和6年度 【総事業量】L=92.0m A=1,331.0㎡ 【総事業費】180,000千円 【北総合事務所管内】 [江崎(2)地区] 【事業期間】令和2年度～令和3年度 【総事業量】L=26.0m A=500.0㎡ 【総事業費】100,000千円 [松ノ迫(12)地区] 【事業期間】令和2年度～令和3年度 【総事業量】L=19.0m A=450.0㎡ 【総事業費】55,000千円</p>	実施年度	継続			
		成果指標	事業着手箇所数【累計】			
		目標値	287 箇所	291 箇所		
		実績値	285 箇所	287 箇所		
		達成率	99.3 %	98.6 %		
		決算(見込)額	167,133,756 円	234,498,092 円		
		成果指標及び目標値の説明	土砂災害から市民の生命、身体を守るため、事業着手箇所数(累計)を成果指標とした。 当該年度の事業着手箇所数(累計)を目標値とした。			
		取組実績、成果・課題等	<p>(取組実績)</p> <ul style="list-style-type: none"> 三川(8)地区 測量・設計 御船蔵(4)地区 A=402.0㎡ 小峰(1)地区 測量・設計 三川(16)地区 A=129.0㎡ 田上(6)地区 土砂捕捉工 L=20.0m 戸町3丁目屋敷迫地区 A=43.0㎡ 古賀(1)地区 A=174.0㎡ 東町地区 待受擁壁 L=30.0m 平間(2)地区 A=109.0㎡ 塩町地区 A=237.0㎡ 深堀5丁目地区 A=252.0㎡ 深堀4丁目地区 測量・設計 <p>(成果・課題等)</p> <p>予算は増えているが、事業の申請件数も増えている。市民の生命・身体を守るため、事業中の箇所を早期に完成させ、新たな申請箇所への事業着手を促進したい。</p>	<p>(取組実績)</p> <ul style="list-style-type: none"> 三川(8)地区 A=292.0㎡ 小峰(1)地区 用地測量 田上(6)地区 土砂捕捉工 L=27.9m 三川(16)地区 A=197.3㎡ 入船(7)地区 測量・設計 古賀(1)地区 A=162.0㎡ 東町地区 待受擁壁 L=18.5m 平間(2)地区 A=227.0㎡ 塩町地区 A=507.0㎡ 深堀5丁目地区 A=281.6㎡ 深堀4丁目地区 A=139.0㎡ <p>(成果・課題等)</p> <p>予算は増えているが、事業の申請件数も増えている。市民の生命・身体を守るため、事業中の箇所を早期に完成させ、新たな申請箇所への事業着手を促進したい。</p>		

No.	事業名・担当課・事業目的・概要	区分	令和元年度	令和2年度	
5	(事業名) 【単独】防災施設設備事業費 防災行政無線デジタル化 【防災危機管理室】 (事業目的) 同報系防災行政無線のデジタル化への更新整備を行う。 (事業概要) 防災行政無線設備のデジタル化への更新を行うため、基本設計・実施設計・整備工事を行う。 【事業期間】 平成28～令和2年度 【総事業費】 2,888,990千円 【事業費累計】 2,443,917千円	実施年度	平成28～令和2年度		
		成果指標	防災行政無線(デジタル方式)の整備工事業業進捗率		
		目標値	82.0 %	100.0 %	
		総事業進捗率	77.2 %	84.6 %	
		達成率	94.1 %	84.6 %	
		決算(見込)額	2,010,912,714 円	213,237,390 円	
		当該年度執行率	69.6 %	7.4 %	
		成果指標及び目標値の説明	令和2年度までに防災行政無線のデジタル化を完了させることから、平成30年度から令和2年度は整備工事業業費に占める事業費累計の割合を事業進捗率として成果指標とする。(平成29年度実施設計策定後に、整備内容が確定したことから、実施設計策定後に平成30年度以降の目標値を設定した。)		
取組実績、成果・課題等	(取組実績) 防災行政無線設備のデジタル化に向け、実施設計に基づき、送信局、屋外拡声子局の更新等を行った。 (成果・課題等) 分離発注分の屋外拡声子局の新設及び建替工事が工事手法の検討に時間を要したことなどにより当初の計画より一部の施工に遅れが生じたが、概ね計画通りに進捗している。	(取組実績) 防災行政無線設備のデジタル化に向け、実施設計等に基づき、屋外拡声局の更新、不要となる旧設備の撤去等を行った。 (成果・課題等) 旧設備の撤去工事を完了する予定であったが、撤去することで、音声到達が十分でなくなる地域が出る恐れが生じたため、撤去の精査及び追加整備の要否の検討などに日数を要するため、237,303千円を令和3年度に繰り越した。			
6	(事業名) 公共下水道雨水建設事業費 【下水道建設課】 (事業目的) 下水道認可区域内で雨水管渠を整備する。 (事業概要) 【事業箇所】 ・中部第三排水区、中部シトキ排水区、築町排水区 (工事5箇所、業務委託6箇所 計11箇所)	実施年度	継続		
		成果指標	事業箇所数		
		目標値	12 箇所	12 箇所	
		実績値	11 箇所	8 箇所	
		達成率	91.7 %	66.7 %	
		決算(見込)額	438,522,749 円	1,215,345,743 円	
		成果指標及び目標値の説明	主として、区画整理事業などの進捗に合わせて、雨水管渠の整備を行っているため整備箇所を成果指標とした。 当該年度の整備箇所数を目標値とした。		
		取組実績、成果・課題等	(取組実績) 中部第三排水区及び中部シトキ排水区の管渠布設工事や築町排水区、小ヶ倉第四排水区及び文教排水区の業務委託を行った。 (成果・課題等) 中部第三排水区については、区画整理事業との進捗に併せて整備するため、十分な調整・協議が求められる。	(取組実績) 中部第三排水区、中部シトキ排水区及び築町排水区の管渠布設工事を行った。 (成果・課題等) 中部第三排水区については、区画整理事業との進捗に併せて整備するため、十分な調整・協議が求められる。	

No.	事業名・担当課・事業目的・概要	区分	令和元年度	令和2年度
7	<p>(事業名) 【単独】避難所整備事業費 拠点避難所</p> <p>【防災危機管理室】</p> <p>(事業目的) 大規模災害発生時において、中長期にわたる避難者の避難生活の環境改善を図るために拠点避難所を整備する。</p> <p>(事業概要) 中長期の避難に対応する設備を整備するとともに、必要な物資を購入する。 【事業期間】令和元～令和2年度 【総事業費】470,000千円 【事業費累計】143,284千円</p>	実施年度	令和元～令和2年度	
		成果指標	事業進捗率(事業費ベース)	
		目標値	23.3 %	100.0 %
		総事業進捗率	8.5 %	30.5 %
		達成率	36.5 %	30.5 %
		決算(見込)額	39,938,800 円	103,344,428 円
		当該年度執行率	8.5 %	22.0 %
		成果指標及び目標値の説明	令和元年度から令和2年度までの2箇年で計画的に拠点避難所の整備を行うことから、事業の進捗を客観的に判断できる数値として、総事業費に占める年度ごとの事業費を事業進捗率及び成果指標とした。当該年度の予算を含めた事業進捗率を目標値とした。	
		取組実績、成果・課題等	<p>(取組実績) 拠点避難所の環境整備を図るため、空調設備の改修、防災フィルムの施工を行うとともに資機材収納庫に収納する組立式シャワー、非常用発電機、簡易トイレ、投光器などを購入した。</p> <p>(成果・課題等) 事業費の33.5%を占める資機材収納庫の整備工事が入札不調となり、令和2年度に整備することとなったが、その他については、計画通りに進捗している。</p>	<p>(取組実績) 拠点避難所の環境整備を図るため、強化ガラス・防災フィルムの施工や資機材収納庫の設置工事を行うとともに、資機材収納庫に収納する組み立て式シャワーや非常用発電機などの資機材を購入した。</p> <p>(成果・課題等) ガラス等整備工事や資機材収納庫の設置工事を一部行ったが、新型コロナウイルスの感染拡大により、地域の関係者などとの調整に日数を要するため、285,520千円を令和3年度に繰り越した。</p>

令和3年度 個別施策評価シート

個別施策	E1-2 市民の防災力向上を図ります		
施策の目的 (対象と意図)	対 象	意 図	
	市民や事業者が	自発的に災害に対応できるようになっている。	
個別施策主管課名	防災危機管理室	所属長名	山崎 智

令和2年度 of 取組概要

- ① 自主防災組織の結成促進及び活動活性化
- ・新型コロナウイルス感染拡大の影響により、地域に直接出向いて説明する機会が減少したことなどから、自治会への十分な働きかけができず、昨年よりも結成数が減少したが、地域の祭りや訓練に12回参加し、自主的な防災活動の必要性を伝え活性化を図った。
 - ・自治会アンケートの結果を基に、組織の結成に関心がある自治会を対象に、保健環境自治連合会と連携して個別に訪問し、結成の具体的説明を行った。
- ② 市民防災リーダーの養成
- ・地域住民へ災害に対する日頃の備えの啓発や自主避難の呼びかけなど自助、共助の基盤を作り、地域防災力の向上と災害による被害の軽減に繋げるため、地域防災力の推進役となる市民防災リーダー養成講習を1回開催とした。【D1-1へ再掲】
 - ・一人でも多くの市民が防災に関する知識・技術を習得することができるよう令和元年度に創設した「ながさき防災サポーター養成講習」を2月開催に向けて計画していたが、新型コロナウイルスの感染拡大により2年連続で開催を中止した。
- ③ 土砂災害ハザードマップ等の周知
- ・長崎市ホームページに掲載するとともに、地域センター、自治会等を通じて住民への配布等を行い、周知を図った。
- ④ 地域防災マップの作成
- ・新型コロナウイルス感染拡大の影響により、地域に直接出向いて説明する機会が減少したため、マップづくりの啓発チラシを作成し、全自治会に対して新規作成及び見直しを呼びかけたことで、新規での作成はできなかったが、25自治会での地域防災マップの見直しが行われた。
 - ・地域住民や自治会などの防災意識向上のため、作成した地域防災マップを、市ホームページで公開することとした。
- ⑤ 避難行動要支援者の支援
- ・災害時に支援者がいない避難行動要支援者を登録し、避難支援等関係者への情報提供について新たに同意確認を行い、同意を得られた方の情報を掲載した名簿を、希望する自治会及び民生委員児童委員、消防局、地域包括支援センターへ提供した。
 - ・自らの避難場所の確認や、早めの避難行動に向けた防災意識の啓発のため、同意書の送付に併せて「私のくマイ」避難所運動」チラシを配布し、災害発生時の自助の推進を図った。
 - ・災害時に支援者がいない避難行動要支援者の支援体制を整備するため、地域におけるささえあい体制づくりについて121自治会に説明を行い、新たに22自治会がささえあいマップを整備した。【F2-3へ再掲】
- ⑥ 台風第10号を踏まえた課題改善
- ・民間事業者と災害協定を締結し、Web上で避難所の混雑状況等をリアルタイムに表示できるシステムを活用することで、迅速かつ円滑な避難所情報の提供が可能となった。
 - ・電気自動車を保有する民間事業者と災害協定を締結し、災害時に停電が長期化した場合に、事業者が保有する電気自動車を長崎市が指定する場所に運搬し、その電気自動車から電源を確保することが可能となった。
 - ・学校の体育館など、トイレが屋外にある避難所について、教育委員会と調整し、校舎内の特別教室等を避難スペースとして使用できるようになった。

成果指標

※「↑」は目標値を上回ることが望ましい指標、「↓」は目標値を下回ることが望ましい指標

指標名	基準値 (時期)	区分	H29	H30	R元	R2	R3
市民防災リーダー認定者数3名以上の連合自治会の割合	66.3% (26年度)	↑ 目標値	85.0%	90.0%	95.0%	100.0%	100.0%
		実績値	88.1%	88.1%	88.1%	88.3%	
		達成率	103.6%	97.9%	92.7%	88.3%	

土砂災害ハザードマップ作成の進捗率	81.8% (26年度)	↑	目標値	90.0	93.0	96.0	100.0	100.0
			実績値	89.7	93.5	93.7	93.7	
			達成率	99.7%	100.5%	97.6%	93.7%	
地域防災マップの作成自治会数[累計]	247自治会 (26年度)	↑	目標値	487	567	647	727	727
			実績値	508	537	545	545	
			達成率	104.3%	94.7%	84.2%	75.0%	
ささえあいマップの作成自治会数[累計]	5自治会 (26年度)	↑	目標値	65	85	105	125	125
			実績値	16	30	54	76	
			達成率	24.6%	35.3%	51.4%	60.8%	
支援を希望する避難行動要支援者数のうち、支援者が確保されている割合	58.3% (26年度)	↑	目標値	70.0%	80.0%	90.0%	100.0%	100.0%
			実績値	54.9%	55.7%	57.0%	58.0%	
			達成率	78.4%	69.6%	63.3%	58.0%	

※各マップの説明

・土砂災害ハザードマップ…都道府県による土砂災害警戒区域(イエローゾーン)、土砂災害特別警戒区域(レッドゾーン)の指定を受けて、市区町村が作成するマップ。

・地域防災マップ…土砂災害ハザードマップ、過去の災害、地域の危険箇所の情報等に基づき、地域における土砂災害や洪水などの危険要因や避難所、避難経路、避難行動のタイミングなどを再確認するために、実際のその地域に居住する住民がワークショップ形式で作成するマップ。(作成後は、地域住民に配布する。)

・ささえあいマップ…災害時などのいざという時に備え、一人で避難できない方(要支援者)や、その方の避難を手伝う方(支援者)などの情報を記載し、地域でささえあい体制を表示したマップ。

評価(成果と効果)

取組みによる成果	5年後にめざす姿に対する効果
①自主防災組織の結成促進及び活動活性化 ・新たに4自治会で自主防災組織が結成されたほか、606組織中472の自主防災組織において、防火防災活動が年1回以上実施されていた。	自助、共助の意識が醸成され、地域の防災力が向上された。
②市民防災リーダーの養成 ・市民防災リーダーを新たに38人を認定し、合計で1,234人となった。	それぞれの市民防災リーダーが、地域の防災訓練を計画するなど地域防災活動の推進役として活動されることにより、自助・共助の意識の向上が図られている。
③土砂災害ハザードマップ等の周知 ・ハザードマップを住民等に配布し、周知を図った。	住民等が平時から災害のおそれがある区域や避難所等を確認することで、災害時等における円滑で迅速な避難を促し、被害の軽減が図られている。
④地域防災マップの作成 ・新規での作成は行われなかったが、25の自治会で地域防災マップの見直しが行われた。 ・作成したマップについては市ホームページに公開することとした。	市民が自分の地元の危険箇所を把握しやすくすることで防災意識の向上が図られた。
⑤避難行動要支援者の支援 ・令和2年度までに把握した情報提供に同意した避難行動要支援者8,289人の情報を避難支援等関係者へ提供した。【F2-3へ再掲】	災害時に避難行動要支援者を地域で支援する体制づくりにつながった。
⑤避難行動要支援者の支援 ・平成29年10月の行政サテライト再編成により配置された、まちづくり支援担当者が、地域のささえあい体制づくりの支援をおこなった。	ささえあいマップを作成する自治会が増え、地域におけるささえあい体制が広がった。 (令和元年度末54自治会⇒令和2年度末76自治会)

評価(問題点とその要因)

5年後にめざす姿に対する問題点	問題点の要因
<p>①自主防災組織の結成促進及び活動活性化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自主防災組織の新規の結成数が減少してきており、また、既存の組織においても、防災活動(避難訓練等)への参加者が減少している。 	<p>自治会への加入率の低下と、会員の高齢化により、担い手が不足している。</p>
<p>②市民防災リーダーの養成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・すべての地域に、市民防災リーダーを養成することとしているが、全地域に認定者を養成できていない。 	<p>地域ごとに防災意識に差があることや講習会場から離れたところに居住している等から2日間の受講が困難である。</p>
<p>⑤避難行動要支援者の支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・支援を希望する避難行動要支援者のうち、支援者がいない方が約42%、3,443人いる。【F2-3へ再掲】 	<p>避難行動要支援者と地域の避難支援等関係者との災害時の共助に向けた関係構築等に時間を要することから、支援する体制づくりが容易でないため。</p>
<p>⑤避難行動要支援者の支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ささえあいマップは令和2年度の目標値の60.8%しか作成できていない。 	<p>地域のささえあい体制づくりは住民による主体的な活動を支援する必要があり、避難等支援関係者(自主防災組織や自治会、民生委員など)との調整に時間を要することに加え、コロナ禍により、各地域に出向いての協議が困難だったため。</p>

今後の取組方針

- ①自主防災組織の結成促進及び活動活性化
- ・世帯数が少なく自主防災組織の結成や防災活動が困難な自治会も多いことから、連合自治会単位や地域コミュニティ連絡協議会単位での活動を提案することで結成促進及び活動の働きかけを行う。
- ②市民防災リーダーの養成
- ・新型コロナウイルス感染拡大の影響により、地域へ直接出向いて説明する機会が減少したことなどから、市民防災リーダーの認定者数が少ない自治会へ十分な働きかけができなかったが、今後の感染状況を見ながら、養成講習に参加していただけるよう個別に働きかけを行うとともに、認定者に対しては、連合自治会内の地域防災マップづくりやステップアップ研修会などへの参加を積極的に呼びかけることで、市民防災リーダーを各地域に養成するとともに、リーダー個人の資質向上を図る。【D1-1へ再掲】
 - ・新型コロナウイルス感染拡大により2年連続で開催を中止した「ながさき防災サポーター養成講習」は、防災に関する知識・技術を1日で市民の誰もが習得できる受講しやすいカリキュラムとなっていることから、令和3年度に改めて開催することで市民の防災力を向上させる。
- ③土砂災害ハザードマップ等の周知
- ・土砂災害防止法に基づく特別警戒区域や各種ハザードマップ等の周知に努め、地域防災マップづくりにつなげる。
- ④地域防災マップ作成
- ・未作成の自治会に対し、防災講話や啓発活動でマップ作成の有効性を認識いただき、作成につなげるとともに、作成から5年が経過している自治会については、地域の実情に応じたマップの見直しを提案する。
 - ・地域住民や自治会などの防災意識向上のため、新規及び見直しにより作成されたマップについては、市ホームページへ公開するよう働きかけを行う。
- ⑤避難行動要支援者の支援
- ・新しい避難行動要支援者に情報提供についての同意確認を行うとともに、地域支援関係者に名簿提供し、地域におけるささえあい体制の整備に活かす。併せて、避難行動要支援者自身が災害に備えた自助意識を持ちつつ、地域の一員として、主体的に地域の支援関係者と情報を共有することの大切さを理解して行動できるよう啓発に取り組む。
 - ・避難行動要支援者を支える体制づくりを支援するため、介護支援専門員(ケアマネジャー)の参画による取り組みを進める。
 - ・自治会や自主防災組織等の地域コミュニティを構成する関係者と連携しつつ、災害に備えた地域における共助意識を醸成し、地域のささえあい体制づくりの支援に取り組む。【F2-3へ再掲】

No.	事業名・担当課・事業目的・概要	区分	令和元年度	令和2年度
1	<p>(事業名) 自主防災組織活動費</p> <p>【防災危機管理室】</p> <p>(事業目的) 自主防災組織の活動を支援することにより、地域の防災力を高める。</p> <p>(事業概要) 結成した自主防災組織に対し、防災用品の助成を行う。また、自主防災組織の核となって活動してもらうよう、市民防災リーダーの養成を行う。</p>	実施年度	継続	
		成果指標	自主防災組織結成率	
		目標値	75.0 %	80.0 %
		実績値	61.4 %	61.7 %
		達成率	81.9 %	77.1 %
		決算(見込)額	2,386,196 円	1,992,176 円
		成果指標及び目標値の説明	<p>地域防災力の向上のためには、地域の自主的な防災活動の要である自主防災組織の結成が重要であることから、自主防災組織を結成した自治会数が全自治会数に占める割合を成果指標とした。</p> <p>基準値47.3%(平成26年度)から6年後(令和2年度)の目標結成率を全国平均である80%とする目標値を設定している。</p>	
取組実績、成果・課題等	(取組実績)	令和元年度末現在で市内983自治会のうち、602自治会が結成。	(取組実績)	令和2年度末現在で市内983自治会のうち、606自治会が結成。
	(成果・課題等)	<p>新たに15自治会が自主防災組織を結成し、達成率は81.91%となった。</p> <p>自主防災組織は自治会にとって新たな負担になるため、結成に消極的な自治会が多い。講話や防災マップづくりなどで、災害時に自主防災組織が活躍した事例を紹介する等、具体的な必要性・重要性を説明して結成を推進していく。</p>	(成果・課題等)	<p>新たに4自治会が自主防災組織を結成し、達成率は77.1%となった。</p> <p>世帯数が少なく自主防災組織の結成や防災活動が困難な自治会も多いことから、連合自治会単位や地域コミュニティ連絡協議会単位での活動を提案することで結成促進及び活動の働きかけを行う。</p>
2	<p>(事業名) 地域防災マップ作成費</p> <p>【防災危機管理室】</p> <p>(事業目的) 小学校区又は自治会ごとに、地域防災マップづくりを実施することにより、自助、共助の意識を高めるとともに、地域防災力の向上を図る。</p> <p>(事業概要) 小学校区又は自治会ごとに地域住民が、地域の危険箇所や避難所、避難経路などを確認し、災害への備えや避難行動要支援者の支援体制などを話し合いながら、各地域の地図を活用した災害図上訓練を実施する。完成した防災マップは、データ加工を行い、各世帯に配付する。</p>	実施年度	継続	
		成果指標	地域防災マップの作成自治会数	
		目標値	647 自治会	727 自治会
		実績値	545 自治会	545 自治会
		達成率	84.2 %	75.0 %
		決算(見込)額	839,122 円	1,104,103 円
		成果指標及び目標値の説明	<p>地域防災マップづくりを推進することで、地域防災力の向上が図られるため、地域防災マップづくり実施自治会数を成果指標とした。</p> <p>基準値247件(平成26年度)から年間80自治会での作成を目標として、6年後(令和2年度)の目標727自治会と設定している。</p>	
取組実績、成果・課題等	(取組実績)	令和元年度末現在で、市内980自治会のうち545自治会で実施	(取組実績)	令和2年度末現在で、市内980自治会のうち545自治会で実施
	(成果・課題等)	<p>8自治会で配付し、作成目標数である80自治会を上回ることができず、実績値545自治会、達成率84.2%となった。未作成地域への働きかけはもちろん作成後5年以上経過している自治会、記載内容の見直しを行う必要があることから、災害リスクの高い斜面地などに対して重点的に働きかけを行う。</p>	(成果・課題等)	<p>新型コロナウイルス感染拡大により、地域に出向いて直接説明する機会が減少したため、マップづくりの啓発チラシを作成し、自治会に呼びかけたことで、新規での作成は無かったが、25自治会で見直しが行われた。</p> <p>地域住民や自治会などの防災意識向上のため、作成されたマップについては、市ホームページへ公開するよう働きかけを行う。</p>

No.	事業名・担当課・事業目的・概要	区分	令和元年度	令和2年度
3	<p>(事業名) 避難行動要支援者支援事業 【高齢者すこやか支援課】 【中央総合事務所】 【東総合事務所】 【南総合事務所】 【北総合事務所】</p> <p>(事業目的) 近隣住民の互助による地域での避難時の支援体制を整備する。</p> <p>(事業概要) 災害時に自力避難が困難な者を把握し、自治会単位で災害時における近隣住民による見守り隊等の支援体制を整備する。</p>	実施年度	継続	
		成果指標	避難行動要支援者に対する支援者数	
		目標値	6,639 人	6,689 人
		実績値	6,187 人	6,463 人
		達成率	93.2 %	96.6 %
		決算(見込)額	3,860,145 円	2,267,157 円
		成果指標及び目標値の説明	<p>災害時に自力で避難できない避難行動要支援者に対する避難支援者数を成果指標とした。 目標値は、在宅者でH26～H28に新たに要介護1以上となった者の平均伸び数が345人／年で同意率が約30%であり、その50%に支援者がいることを目指し、毎年50人増とした。</p>	
取組実績、成果・課題等	<p>(取組実績) 新たな対象者への文書通知後に、回収率を上げることと業務効率化を目的に、返信のない対象者に電話にて返信を促すとともに、返信された情報をシステムに登録するためのデータ作成業務を委託した。また、防災危機管理室や社会福祉協議会と連携し、地域におけるやささえあい体制づくりにも取り組んだ。</p> <p>(成果・課題等) 回収率が6%向上し、登録に係る業務も効率化が図られた。地域のまちづくり支援として、避難行動要支援者をささえる体制づくりを支援することにより、体制を整える自治会が増えたが、引続き地域の避難支援等関係者と情報共有し、支援に取り組む必要がある。登録者 26,948人※ うち、地域の支援者へ情報提供に同意あり 8,063人(令和2年3月末時点)</p>	<p>(取組実績) 新たな対象者への文書通知後に、回収率を上げることと業務効率化を目的に、返信のない対象者に電話にて返信を促すとともに、返信された情報をシステムに登録するためのデータ作成業務を委託した。また、防災危機管理室や社会福祉協議会と連携し、地域におけるやささえあい体制づくりにも取り組んだ。</p> <p>(成果・課題等) 回収率が9.3%向上し、登録に係る業務の効率化が図られた。地域のまちづくり支援として、避難行動要支援者をささえる体制づくりを支援することにより、体制を整える自治会が増えたが、引続き地域の避難支援等関係者と情報共有し、支援に取り組む必要がある。登録者 26,173人※ うち、地域の支援者へ情報提供に同意あり 8,289人(令和3年3月末時点)</p>		